

平成27事業年度

財 務 諸 表

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人大分大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	19,646,316	
土地減損損失累計額	<u>△ 52,159</u>	19,594,156
建物	37,935,428	
建物減価償却累計額	△ 10,706,019	
建物減損損失累計額	<u>△ 201,135</u>	27,028,272
構築物	3,837,613	
構築物減価償却累計額	△ 2,456,908	
構築物減損損失累計額	<u>△ 5,545</u>	1,375,159
工具器具備品	20,173,735	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 13,191,199</u>	6,982,535
図書		3,207,202
美術品・收藏品		38,983
船舶	1,575	
船舶減価償却累計額	<u>△ 1,400</u>	175
車両運搬具	85,211	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 63,748</u>	21,462
建設仮勘定		2,749,539
有形固定資産合計		<u>60,997,488</u>

2 無形固定資産

特許権		11,388
ソフトウェア		11,186
その他の無形固定資産		<u>24,663</u>
無形固定資産合計		47,238

3 投資その他の資産

投資有価証券		100,000
長期前払費用		257
破産更生債権等	43,044	
徴収不能引当金	<u>△ 43,044</u>	-
投資その他の資産合計		<u>100,257</u>

固定資産合計

61,144,984

II 流動資産

現金及び預金		9,090,529
未収学生納付金収入		50,879
未収附属病院収入	3,262,344	
徴収不能引当金	<u>△ 47,273</u>	3,215,071
未収金		360,362
有価証券		190,121
たな卸資産		6,707
医薬品及び診療材料		471,296
前払費用		3,221
未収収益		230
その他流動資産		5,702

流動資産合計

13,394,124

資産合計

74,539,108

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位:千円)

負債の部

I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,193,246		
資産見返補助金等	1,806,108		
資産見返寄附金	442,649		
資産見返物品受贈額	2,733,664		
建設仮勘定見返運営費交付金	5,311		
建設仮勘定見返施設費	260,609		
建設仮勘定見返寄附金	3,020	8,444,610	
長期前受受託研究費等		37,324	
長期前受受託事業費等		4,328	
国立大学財務・経営センター債務負担金		820,704	
長期借入金		12,220,860	
引当金			
退職給付引当金	197,458	197,458	
資産除去債務		211,971	
リース債務		2,264,207	
固定負債合計			24,201,466
II 流動負債			
寄附金債務		1,764,899	
前受受託研究費等		186,034	
前受受託事業費等		4,022	
預り金		328,095	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		267,550	
一年以内返済予定長期借入金		497,976	
一年以内返済予定リース債務		651,238	
未払金		5,705,430	
未払費用		307,151	
引当金			
賞与引当金	348,265	348,265	
流動負債合計			10,060,665
負債合計			34,262,132
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		31,053,587	
資本金合計			31,053,587
II 資本剰余金			
資本剰余金	13,488,459		
損益外減価償却累計額(一)	△ 9,147,802		
損益外減損損失累計額(一)	△ 258,832		
損益外利息費用累計額(一)	△ 442		
資本剰余金合計			4,081,381
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	3,873,617		
教育研究診療環境整備積立金	723,063		
積立金	731,295		
当期末処理損失	△ 185,968		
(うち当期総損失)	(△ 185,968)		
利益剰余金合計			5,142,007
純資産合計			40,276,975
負債純資産合計			74,539,108

損益計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,386,326	
研究経費		1,069,860	
診療経費			
材料費	7,256,388		
委託費	580,447		
設備関係費	2,751,611		
経費	<u>1,535,899</u>	12,124,346	
教育研究支援経費		496,059	
受託研究費		362,297	
受託事業費		194,558	
役員人件費		102,987	
教員人件費			
常勤教員給与	6,812,622		
非常勤教員給与	<u>1,045,781</u>	7,858,404	
職員人件費			
常勤職員給与	7,816,908		
非常勤職員給与	<u>893,969</u>	8,710,877	32,305,719
一般管理費			693,025
財務費用			
支払利息		<u>141,744</u>	141,744
雑損			<u>2,230</u>
経常費用合計			<u>33,142,720</u>
経常収益			
運営費交付金収益			9,003,115
授業料収益			2,856,750
入学金収益			403,351
検定料収益			96,726
附属病院収益			17,619,499
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	6,611		
その他の受託研究等収益	<u>356,335</u>	362,947	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	139,625		
その他の受託事業等収益	<u>56,285</u>	195,911	
寄附金収益			512,764
補助金等収益			417,254
施設費収益			60,423
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	515,342		
資産見返補助金等戻入	317,002		
資産見返寄附金戻入	97,622		
資産見返物品受贈額戻入	<u>4,708</u>	934,676	
財務収益			
受取利息	5,437		
有価証券利息	96		
為替差益	<u>56</u>	5,590	
雑益			
財産貸付料収入	128,132		
その他の雑益	<u>261,062</u>	389,195	
経常収益合計			<u>32,858,204</u>
経常損失			<u>△ 284,515</u>
臨時損失			
固定資産除却損		192,378	
その他の臨時損失		<u>20,000</u>	212,378
臨時利益			
運営費交付金収益		231,502	
資産見返運営費交付金等戻入		252	
資産見返補助金等戻入		591	
資産見返寄附金戻入		2,695	
資産見返物品受贈額戻入		0	
徴収不能引当金戻入益		13,778	
その他の臨時利益		<u>20,000</u>	268,819
当期純損失			<u>△ 228,073</u>
教育研究診療環境整備積立金取崩額			42,105
当期総損失			<u><u>△ 185,968</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,112,548
人件費支出	△ 16,541,386
その他の業務支出	△ 677,824
運営費交付金収入	9,330,220
授業料収入	2,640,018
入学金収入	397,711
検定料収入	96,756
附属病院収入	17,471,236
受託研究等収入	360,706
受託事業等収入	201,626
補助金等収入	637,489
寄附金収入	554,152
財産の賃貸等による収入	128,517
預り金の増減	△ 965
その他の収入	263,489
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,749,200
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 100,000
定期預金の預入による支出	△ 8,119,000
定期預金の払出による収入	12,100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,303,732
無形固定資産の取得による支出	△ 14,628
無形固定資産の売却による収入	19
施設費による収入	837,111
小計	△ 600,229
利息及び配当金の受取額	6,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 594,213
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 614,885
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 299,606
国立大学財務・経営センター借入金の返済による支出	△ 366,038
民間金融機関からの長期借入金の返済による支出	△ 30,206
国立大学財務・経営センター借入金による収入	3,415,111
小計	2,104,374
利息の支払額	△ 143,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,961,269
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	4,116,256
VI 資金期首残高	4,755,272
VII 資金期末残高	8,871,529

損失の処理に関する書類

(単位: 円)

I 当期未処理損失		
当期総損失	△ 185,968,565	△ 185,968,565
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	185,968,565	185,968,565
III 積立金振替額		
前中期目標期間繰越積立金	3,687,648,612	4,410,711,832
目的積立金	723,063,220	
IV 利益処分額		
積立金		4,410,711,832

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	32,305,719	
一般管理費	693,025	
財務費用	141,744	
雑損	2,230	
臨時損失	212,378	33,355,098

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 2,856,750	
入学金収益	△ 403,351	
検定料収益	△ 96,726	
附属病院収益	△ 17,619,499	
受託研究等収益	△ 362,947	
受託事業等収益	△ 195,911	
寄附金収益	△ 512,764	
財務収益	△ 5,590	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 60,577	
資産見返寄附金戻入	△ 97,622	
雑益	△ 297,419	
臨時利益	△ 36,473	△ 22,545,633

業務費用合計

10,809,464

II 損益外減価償却相当額

815,838

III 損益外減損損失相当額

-

IV 損益外有価証券損益相当額(確定)

-

V 損益外有価証券損益相当額(その他)

-

VI 損益外利息費用相当額

32

VII 損益外除売却差額相当額

47,896

VIII 引当外賞与増加見積額

12,671

IX 引当外退職給付増加見積額

11,624

X 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

539

政府出資等の機会費用

-

539

XI (控除) 国庫納付額

-

XII 国立大学法人等業務実施コスト

11,698,067

注 記 事 項

(重要な会計方針)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・・・・・・	費用進行基準
プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金	・・・・・・・・	業務達成基準
文部科学省が指定する特別運営費交付金、特殊要因運営費交付金及び補正予算として措置される運営費交付金の一部	・・・・・・・・	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用している。主な資産の耐用年数は以下のとおりである。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

建物	2年～50年
構築物	2年～58年
工具器具備品	2年～20年
車両運搬具	2年～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 附属病院の診療債権に係る徴収不能引当金

附属病院における診療債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

翌期以降の運営費交付金以外の財源で措置される教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。翌期以降の運営費交付金により財源措置される役員及び教職員については、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(3) 退職給付引当金

翌期以降の運営費交付金以外の財源で措置される教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。運営費交付金で財源措置される役員及び教職員については、退職給付引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき算出された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）としている。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

医薬品、診療材料 移動平均法による低価法（ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。）

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

無償使用の土地については、使用財産の相続税評価額に「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付け28文科高第63号）を参考に利回り0%及び使用賃借面積を乗じて計算している。

物品については、当期年間減価償却費相当額を計上している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは△0.050%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付け28文科高第63号）に基づき、計算している。

8. リース取引の会計処理

リース総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

（貸借対照表関係）

1. 退職給付引当金

翌期以降の運営費交付金で財源措置される役員及び教職員については、退職給付引当金は計上していない。

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 9,139,213千円

2. 賞与引当金

翌期以降の運営費交付金により財源措置される役員及び教職員については、賞与引当金は計上していない。

当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 634,435 千円

3. 保証債務

独立行政法人国立大学財務・経営センターが国立学校特別会計から承継した借入金に対して行っている債務保証の額 1,088,254 千円

4. 担保提供資産及び担保付債務

担保に提供している資産は次のとおり

土地 5,408,868 千円

担保付債務は次のとおり

長期借入金 12,257,061 千円

5. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

該当事項なし

6. 減損処理

(1) 減損を認識した資産

該当事項なし

(2) 兆候が認められたが認識、測定に至らなかった資産

該当事項なし

7. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 6,275,269 千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 2,652,075 千円

利益剰余金に与える影響額（差引き） 3,623,194 千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 604,081 千円

③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 663,606 千円

④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 211,454 千円

5,102,336 千円

8. 金融商品関係

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れ及び民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基

づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。

国立大学財務・経営センター債務負担金は、旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額である。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	290,121	295,584	5,462
(2) 現金及び預金	9,090,529	9,090,529	-
(3) 長期借入金	(12,718,836)	(13,145,771)	(426,934)
(4) 未払金	(5,705,430)	(5,705,430)	(-)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

9. 賃貸等不動産関係

当法人は、且野原キャンパス等において賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

10. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射線同位元素等を使用している工具器具備品の除去費用等である。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

除去までの見込期間は当該資産の残存耐用年数、割引率は0.2%から2.4%を使用して資産除去債務を計上している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	210,159千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	1,812千円
期末残高	211,971千円

(損益計算書関係)

当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	299,606千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	134,329千円
当期総損失に与える影響額(差引き)	165,276千円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

193千円
<u>165,470千円</u>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	9,090,529千円
定期預金	<u>△ 219,000千円</u>
資金期末残高	8,871,529千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	2,237,410千円
寄附受による資産等の取得	48,337千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものを44,025千円含めて記載している。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	168,991千円
退職給付費用	43,072千円
退職給付の支払額	<u>△ 14,605千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>197,458千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	43,072千円
----------------	----------

(重要な債務負担行為)

1. 大分大学(医病)外来棟改修その他工事
契約金額 4,077,864 千円 翌期以降支払額 1,447,808 千円
2. 大分大学(医病)外来棟改修その他電気設備工事
契約金額 1,749,021 千円 翌期以降支払額 690,354 千円
3. 大分大学(医病)外来棟改修その他機械設備工事
契約金額 3,740,244 千円 翌期以降支払額 1,457,288 千円
4. 大分大学(医病)中央診療棟手術室改修その他工事
契約金額 583,200 千円 翌期以降支払額 416,814 千円
5. 大分大学(医病)基幹整備(電気設備)工事
契約金額 133,920 千円 翌期以降支払額 95,352 千円
6. 大分大学(医病)基幹整備(機械設備)工事
契約金額 378,000 千円 翌期以降支払額 269,136 千円

(重要な後発事象)

該当事項なし

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	5
12. 保証債務の明細	6
13. 資本金及び資本剰余金の明細	6
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	7
14-2 目的積立金の取崩しの明細	7
15. 業務費及び一般管理費の明細	9
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	11
16-2 運営費交付金収益	11
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	11
17-2 補助金等の明細	12
18. 役員及び教職員の給与の明細	13
19. 開示すべきセグメント情報	14
20. 寄附金の明細	16
21. 受託研究の明細	16
22. 共同研究の明細	16
23. 受託事業等の明細	16
24. 科学研究費補助金の明細	17
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18
26. 関連公益法人等	19

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	19,805,071	1,330,428	93,744	21,041,755	7,010,392	659,171	200,432	-	-	13,830,930	
	構 築 物	1,920,420	38,163	1,097	1,957,486	1,385,804	82,990	4,852	-	-	566,829	
	工具器具備品	1,014,656	30,317	4,081	1,040,893	747,906	73,677	-	-	-	292,986	
	図 書	6,548	-	-	6,548	-	-	-	-	-	6,548	
	船 舶	290	-	-	290	289	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	3,409	-	-	3,409	3,409	-	-	-	-	0	
	計	22,750,396	1,398,910	98,922	24,050,383	9,147,802	815,838	205,285	-	-	14,697,294	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	13,066,207	4,096,040	268,575	16,893,672	3,695,627	688,222	703	-	-	13,197,342	
	構 築 物	1,722,547	158,326	747	1,880,126	1,071,103	81,273	692	-	-	808,330	
	工具器具備品	17,970,040	3,100,603	1,937,801	19,132,842	12,443,293	2,110,560	-	-	-	6,689,549	
	図 書	3,175,287	29,270	3,903	3,200,654	-	-	-	-	-	3,200,654	
	船 舶	1,285	-	-	1,285	1,110	182	-	-	-	175	
	車両運搬具	81,802	-	-	81,802	60,339	9,228	-	-	-	21,462	
	計	36,017,171	7,384,240	2,211,027	41,190,384	17,271,474	2,889,467	1,395	-	-	23,917,513	
非償却資産	土 地	19,554,192	92,124	-	19,646,316	-	-	52,159	-	-	19,594,156	
	美術品・收藏品	38,928	120	66	38,983	-	-	-	-	-	38,983	
	建設仮勘定	3,646,053	2,533,029	3,429,543	2,749,539	-	-	-	-	-	2,749,539	
	計	23,239,173	2,625,274	3,429,609	22,434,838	-	-	52,159	-	-	22,382,679	
有形固定資産 合 計	土 地	19,554,192	92,124	-	19,646,316	-	-	52,159	-	-	19,594,156	
	建 物	32,871,279	5,426,469	362,320	37,935,428	10,706,019	1,347,393	201,135	-	-	27,028,272	
	構 築 物	3,642,968	196,489	1,844	3,837,613	2,456,908	164,263	5,545	-	-	1,375,159	
	工具器具備品	18,984,697	3,130,921	1,941,883	20,173,735	13,191,199	2,184,237	-	-	-	6,982,535	
	図 書	3,181,835	29,270	3,903	3,207,202	-	-	-	-	-	3,207,202	
	美術品・收藏品	38,928	120	66	38,983	-	-	-	-	-	38,983	
	船 舶	1,575	-	-	1,575	1,400	182	-	-	-	175	
	車両運搬具	85,211	-	-	85,211	63,748	9,228	-	-	-	21,462	
	建設仮勘定	3,646,053	2,533,029	3,429,543	2,749,539	-	-	-	-	-	2,749,539	
	計	82,006,741	11,408,424	5,739,560	87,675,606	26,419,277	3,705,305	258,840	-	-	60,997,488	
無形固定資産	特 許 権	7,043	8,187	787	14,443	3,054	1,310	-	-	-	11,388	
	ソフトウェア	102,970	3,216	7,552	98,634	87,447	7,213	-	-	-	11,186	
	その他の 無形固定資産	30,821	8,310	12,507	26,624	573	529	1,387	-	-	24,663	
	計	140,835	19,713	20,847	139,702	91,075	9,053	1,387	-	-	47,238	
投資その他 の資産	投資有価証券	190,364	100,000	190,364	100,000	-	-	-	-	-	100,000	
	長期前払費用	529	-	272	257	-	-	-	-	-	257	
	破産更生債権等	87,135	-	44,090	43,044	-	-	-	-	-	43,044	
	徴収不能引当金	△ 87,135	-	△ 44,090	△ 43,044	-	-	-	-	-	△ 43,044	
	計	190,893	100,000	190,636	100,257	-	-	-	-	-	100,257	

(注) 建物の当期増加の主な要因は、借入金等による附属病院東棟改修及び外来棟増築4,102,401千円、補助金等による福利厚生施設の新営739,548千円、施設整備費補助金等による教育福祉科学部総合実験研究室棟改修224,837千円等である。

工具器具備品の当期増加の主な要因はリースにより取得した病院情報管理システム2,102,896千円、借入金により取得したマルチスライスCTシステム143,045千円等による。当期減少の主な要因はリース期間の満了した病院情報管理システム1,744,240千円等である。

建設仮勘定の当期増減の主な要因は、附属病院再整備事業による2,530,670千円の増及び3,326,751千円の減等である。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	191,899	4,011,784	-	3,914,115	-	289,567	
診療材料	149,922	3,156,394	-	3,124,587	-	181,728	
貯蔵品	9,674	167,812	-	170,778	-	6,707	
計	351,496	7,335,990	-	7,209,482	-	478,004	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用 の金額	摘 要
土 地	配水管埋設敷地	大分市大字旦野原字 畑ヶ迫600-1外	(㎡) 29.09	-	(千円) -	
	進 入 路	大分市大字旦野原字 カキ田532外	13.40	-	-	
	配水管埋設敷地	大分市大字旦野原 字下ノ谷	3.10	-	-	
	引湯管埋設敷地	別府市火売町2組	61.50	-	1	
	進 入 路	由布市挾間町医大 ヶ丘1丁目1588番6	27.00	-	-	
	小 計					1
工具器具備品	一般会計 取得物品	大分市大字旦野原 700番地外	-	-	538	
	小 計				538	
合 計					539	

(4) PFIの明細

該当事項はない。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	中期国債(5年) 第99回	120,360	120,000	120,036	-	
	中期国債(5年) 第100回	70,441	70,000	70,085	-	
	計	190,801	190,000	190,121	-	
貸借対照表 計上額				190,121		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	福岡県平成27 年度第3回20年 公債	100,000	100,000	100,000	-	
	計	100,000	100,000	100,000	-	
貸借対照表 計上額				100,000		

(6) 出資金の明細

該当事項はない。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はない。

(8)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
			目的使用	その他				
国立大学財務・ 経営センター 借入金	9,207,988	3,415,111	366,038	(467,285)	12,257,061	0.59	平成29年度 ～ 平成52年度	
民間金融機関 からの借入金	491,982	-	30,206	(30,691)	461,775	1.58	平成40年度 ～ 平成41年度	
小 計	9,699,970	3,415,111	396,244	(497,976)	12,718,836			
国立大学財務・ 経営センター債 務負担金	1,387,861	-	299,606	(267,550)	1,088,254	3.04	平成28年度 ～ 平成40年度	
計	11,087,831	3,415,111	695,851	(765,526)	13,807,091			

注1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

注2 ()は、一年以内返済予定分を内数で記載している。

(9)国立大学法人等債の明細

該当事項はない。

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	333,179	348,265	333,179	-	348,265	
合 計	333,179	348,265	333,179	-	348,265	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	87,135	△44,090	43,044	87,135	△44,090	43,044	
未収附属病院収入	3,122,815	139,529	3,262,344	61,159	△13,886	47,273	
計	3,209,950	95,439	3,305,389	148,294	△57,976	90,318	

注 一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	168,991	43,072	14,605	197,458	
退職一時金に係る債務	168,991	43,072	14,605	197,458	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	168,991	43,072	14,605	197,458	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	1,208	28	-	1,237	基準第90 特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	3,255	-	-	3,255	基準第90 特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	43,029	-	-	43,029	基準第90 特定無
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	4,730	3	-	4,734	基準第90 特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	157,936	1,779	-	159,716	基準第90 特定無
計	210,159	1,812	-	211,971	

(12) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	11	1,387,861	-	-	1	299,606	10	1,088,254	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	31,053,587	-	-	31,053,587	
	計	31,053,587	-	-	31,053,587	
資本剰余金	資本剰余金					
	承継	1,593,574	-	472	1,593,102	非償却資産の除却
	施設費	7,545,806	(19,488) 806,773	-	8,352,579	償却資産の取得
	運営費交付金	930	71,903	-	72,833	非償却資産の取得
	授業料	-	20,220	-	20,220	非償却資産の取得
	補助金等	784,083	-	-	784,083	
	寄附金等	880	120	-	1,001	非償却資産の取得
	目的積立金	1,884,154	676,908	-	2,561,063	償却資産の取得
	前中期目標期間繰越積立金	481,241	171,697	-	652,939	償却資産の取得
	損益外除売却差額相当額	△450,460	-	98,903	△549,364	償却資産の除却
	計	11,840,209	1,747,625	99,375	13,488,459	
	損益外減価償却累計額	△8,383,080	△815,838	△51,116	△9,147,802	償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	△259,194	-	△362	△258,832	非償却資産の除却
	損益外利息費用累計額	△410	△32	-	△442	
差引計	3,197,523	931,754	47,896	4,081,381		

注 施設費の()は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載している。

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究診療環境整備積立金	1,441,831	245	719,014	723,063	平成 26 事業年度の利益処分による増加、取崩しによる減少
準用通則法第44条第1項積立金	632,623	98,672	-	731,295	平成 26 事業年度の利益処分による増加
国立大学法人法第32条第1項積立金	4,045,315	-	171,697	3,873,617	前中期目標期間繰越積立金の取崩しによる減少
計	6,119,769	98,917	890,711	5,327,975	

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究診療環境整備積立金				
	病院再開発事業	講義室整備等 教育研究施設環境 整備事業	教育研究用機器 等整備事業	学生食堂等福利 厚生施設整備事 業	計
建物	108,253	5,927	23,868	474,190	612,238
構築物	378	-	-	29,801	30,179
工具器具備品	4,173	-	-	30,317	34,491
小 計	112,805	5,927	23,868	534,308	676,908
教育経費	-	7,892	86	22,632	30,611
消耗品費	-	1,105	86	2,116	3,308
備品費	-	4,540	-	18,217	22,757
賃借料	-	-	-	842	842
修繕費	-	2,246	-	1,455	3,702
研究経費	-	877	1,304	-	2,182
修繕費	-	877	1,304	-	2,182
診療経費	6,811	-	-	-	6,811
材料費	1,565	-	-	-	1,565
医療消耗器具備品費	1,565	-	-	-	1,565
経費	5,246	-	-	-	5,246
備品費	5,246	-	-	-	5,246
一般管理費	-	-	-	2,500	2,500
消耗品費	-	-	-	1,398	1,398
備品費	-	-	-	216	216
修繕費	-	-	-	847	847
報酬・委託・手数料	-	-	-	37	37

小計	6,811	8,769	1,391	25,132	42,105
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-
合計	119,616	14,696	25,259	559,441	719,014

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	病院再開発事業	計
建物	171,697	171,697
小計	171,697	171,697
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-
合計	171,697	171,697

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		195,884	
備品費		82,976	
印刷製本費		20,830	
水道光熱費		102,247	
旅費交通費		53,386	
通信運搬費		9,625	
賃借料		15,715	
車両燃料費		225	
保守費		41,454	
修繕費		70,073	
損害保険料		596	
広告宣伝費		240	
行事費		2,893	
諸会費		6,636	
報酬・委託・手数料		204,749	
奨学費		331,003	
減価償却費		244,646	
貸倒損失		2,812	
交際費		284	
雑費		44	
		<u>1,386,326</u>	
研究経費			
消耗品費		265,040	
備品費		67,852	
印刷製本費		8,205	
水道光熱費		26,340	
旅費交通費		202,992	
通信運搬費		11,302	
賃借料		5,849	
車両燃料費		36	
保守費		23,101	
修繕費		41,012	
損害保険料		839	
広告宣伝費		94	
諸会費		29,793	
報酬・委託・手数料		88,911	
奨学費		1,177	
減価償却費		284,502	
減免診療費		8,625	
雑費		4,181	
		<u>1,069,860</u>	
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,914,115		
診療材料費	3,124,587		
医療消耗器具備品費	67,157		
給食用材料費	150,527	7,256,388	
委託費			
検査委託費	76,884		
給食委託費	16,637		
寝具委託費	23,434		
医事委託費	156,093		
清掃委託費	66,927		
その他委託費	240,470	580,447	
設備関係費			
減価償却費	2,112,137		
利息費用	1,779		
機器賃借料	122,508		
修繕費	154,378		
機器保守費	360,396		
車両関係費	410	2,751,611	
経費			
消耗品費	202,037		
備品費	89,099		
印刷製本費	2,921		
水道光熱費	357,462		
旅費交通費	31,436		
通信運搬費	13,700		
賃借料	14,495		
保守費	210,622		
修繕費	36,593		
損害保険料	17		
諸会費	1,872		
報酬・委託・手数料	573,088		
職員被服費	2,369		
雑費	180	1,535,899	12,124,346

教育研究支援経費			
消耗品費		121,172	
備品費		17,254	
印刷製本費		3,544	
水道光熱費		71,978	
旅費交通費		6,775	
通信運搬費		7,911	
賃借料		1,932	
車両燃料費		114	
保守費		18,304	
修繕費		11,061	
損害保険料		22	
広告宣伝費		136	
諸会費		1,237	
報酬・委託・手数料		76,820	
減価償却費		153,869	
雑費		3,924	
受託研究費			496,059
受託事業費			362,297
役員人件費			194,558
報酬		67,296	
賞与		22,351	
退職給付費用		3,484	
法定福利費		9,855	
教員人件費			102,987
常勤教員給与			
給料	4,286,138		
賞与	1,278,627		
賞与引当金繰入額	8,120		
退職給付費用	452,481		
法定福利費	787,254	6,812,622	
非常勤教員給与			
給料	927,585		
賞与	7,397		
賞与引当金繰入額	182		
退職給付費用	161		
法定福利費	110,454	1,045,781	7,858,404
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,029,895		
賞与	1,103,328		
賞与引当金繰入額	338,879		
退職給付費用	467,690		
法定福利費	877,114	7,816,908	
非常勤職員給与			
給料	759,636		
賞与	13,490		
賞与引当金繰入額	1,082		
退職給付費用	9,792		
法定福利費	109,966	893,969	8,710,877
一般管理費			
消耗品費		57,327	
備品費		8,597	
印刷製本費		24,475	
水道光熱費		68,082	
旅費交通費		42,043	
通信運搬費		13,575	
賃借料		9,770	
車両燃料費		2,060	
福利厚生費		2,532	
保守費		28,270	
修繕費		37,183	
損害保険料		35,584	
広告宣伝費		1,803	
諸会費		8,850	
報酬・委託・手数料		282,801	
租税公課		12,290	
減価償却費		57,773	
交際費		1	
			693,025

(注)人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金		
平成22年度	535	-	535	-	-	-	535	-
平成24年度	72,157	-	1,190	70,966	-	-	72,157	-
平成26年度	90,140	-	82,731	7,408	-	-	90,140	-
平成27年度	-	9,330,220	9,148,679	180,547	993	-	9,330,220	-
合計	162,833	9,330,220	9,233,137	258,922	993	-	9,493,053	-

注 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解 56 第 3 項の規定に基づき、臨時利益に計上した 231,502 千円を含む。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度 交付分	平成24年度 交付分	平成26年度 交付分	平成27年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	7,909,816	7,909,816
業務達成基準	-	-	20,528	192,264	212,793
費用進行基準	-	1,190	62,203	815,631	879,024
会計基準第78第3項 による振替額	535	-	-	230,966	231,502
合計	535	1,190	82,731	9,148,679	9,233,137

注 1 国立大学法人会計基準第 78 第 3 項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化している。

注 2 過年度に計上した建設仮勘定見返運営費交付金から振替えた運営費交付金収益 1,480 千円を含まないため、損益計算書の運営費交付金収益と差異が生じている。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
耐震対策事業	470,300	-	462,600	7,699	
(医病)外来棟他改修	251,848	187,959	63,495	393	
(医病)基幹・環境整備(災害拠点病院対応等)	65,963	65,351	-	611	
営繕事業	49,000	-	19,488	29,512	
計	837,111	253,310	545,583	38,217	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金「地(知)の拠点大学による地域創生推進事業」	23,442	-	10,719	-	-	12,723	
大学改革推進等補助金「大学間連携共同教育推進事業」	3,863	-	-	-	-	3,863	
国立大学法人設備整備費補助金	49,907	-	44,569	-	-	5,337	
研究拠点形成等補助金「先進的医療イノベーション人材養成事業」	963	-	34	-	-	928	
医療研究開発推進事業費補助金「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」	1,000	-	-	-	-	1,000	
科学技術人材育成費補助金「テニュアトラック普及・定着事業」	1,232	-	-	-	-	1,232	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金「世界最高峰のヘリコバクター・ピロリ研究を目指す消化器病研究拠点形成」	40,540	-	2,604	-	-	37,935	
医療施設運営費等補助金「国産医療機器創出促進基盤整備等事業」	3,550	-	-	-	-	3,550	
疾病予防対策事業費等補助金「健康増進対策費」	16,907	-	-	-	-	16,907	
疾病予防対策事業費等補助金「感染症対策費」	13,680	-	-	-	-	13,680	
大分県木材振興流通対策事業費(公共建築物等地域材利用推進事業)補助金	251,722	-	251,722	-	-	-	
国立大学法人大分大学臨床医工学センター運営費補助金	5,000	-	-	-	-	5,000	
専門看護師・認定看護師養成事業費補助金	329	-	-	-	-	329	
大分県産科医等確保支援事業補助金	433	-	-	-	-	433	
新人看護職員卒後研修事業費補助金	1,678	-	-	-	-	1,678	
大分県新生児担当医師確保支援事業補助金	180	-	-	-	-	180	
大分県ドクターヘリ運航体制整備事業費補助金	159,600	-	159,600	-	-	-	
救急医療施設運営費等補助金「ドクターヘリ導入促進事業」	229,957	-	-	-	-	229,957	
救急医療施設運営費等補助金「高度救命救急センター運営事業」	74,605	-	-	-	-	74,605	
救急医療施設運営費等補助金「防災訓練等参加支援事業」	330	-	-	-	-	330	
女性医療人キャリア支援事業費補助金	5,926	-	-	-	-	5,926	
医療介護従事者養成・在宅医療体制構築事業費補助金「救急・災害医療従事者養成事業」	3,177	-	2,916	-	-	261	
医療介護従事者養成・在宅医療体制構築事業費補助金「小児在宅医療推進システム構築事業」	1,398	-	-	-	-	1,398	
合 計	889,420	-	472,166	-	-	417,254	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	常 勤	(88,448) 88,448	7	(3,484) 3,484	2
	非常勤	(-) 1,200	1	(-) -	-
	計	(88,448) 89,648	8	(3,484) 3,484	2
教職員	常 勤	(9,408,754) 11,986,914	1,836	(873,255) 892,430	120
	非常勤	(-) 1,711,669	911	(-) 9,954	20
	計	(9,408,754) 13,698,583	2,747	(873,255) 902,384	140
合 計	常 勤	(9,497,202) 12,075,362	1,843	(876,740) 895,914	122
	非常勤	(-) 1,712,869	912	(-) 9,954	20
	計	(9,497,202) 13,788,231	2,755	(876,740) 905,868	142

注1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学役員給与規程及び国立大学法人大分大学役員退職手当規程による。

注2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学職員給与規程及び国立大学法人大分大学職員退職手当規程による。

注3 非常勤職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人大分大学非常勤職員退職手当規程による。

注4 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出している。

注5 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注6 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載している。

注7 上記には、賞与引当金及び退職給付引当金の当期増減額、法定福利費は含んでいない。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学 部 等	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	10,819,908	20,653,580	832,229	32,305,719	-	32,305,719
教育経費	1,262,033	13,558	110,734	1,386,326	-	1,386,326
研究経費	981,866	78,299	9,694	1,069,860	-	1,069,860
診療経費	-	12,124,346	-	12,124,346	-	12,124,346
教育研究支援経費	496,059	-	-	496,059	-	496,059
受託研究費	290,089	72,208	-	362,297	-	362,297
受託事業費	179,856	14,696	6	194,558	-	194,558
人件費	7,610,004	8,350,470	711,795	16,672,269	-	16,672,269
一般管理費	556,223	132,775	4,026	693,025	-	693,025
財務費用	13,306	128,438	-	141,744	-	141,744
雑損	1,513	709	7	2,230	-	2,230
小 計	11,390,951	20,915,503	836,264	33,142,720	-	33,142,720
業務収益						
運営費交付金収益	6,306,686	2,009,833	686,594	9,003,115	-	9,003,115
学生納付金収益	3,237,620	-	119,207	3,356,827	-	3,356,827
附属病院収益	-	17,619,499	-	17,619,499	-	17,619,499
受託研究等収益	290,735	72,211	-	362,947	-	362,947
受託事業等収益	181,209	14,696	6	195,911	-	195,911
寄附金収益	487,255	13,878	11,630	512,764	-	512,764
補助金収益	62,682	354,571	-	417,254	-	417,254
施設費収益	37,211	23,211	-	60,423	-	60,423
資産見返負債戻入	422,066	493,784	18,825	934,676	-	934,676
財務収益	-	-	-	-	5,590	5,590
雑益	329,306	59,888	-	389,195	-	389,195
小 計	11,354,774	20,661,574	836,264	32,852,613	5,590	32,858,204
業務損益	△36,177	△253,928	-	△290,106	5,590	△284,515
土地	12,152,365	1,637,863	5,803,928	19,594,156	-	19,594,156
建物	13,711,437	12,027,624	1,289,211	27,028,272	-	27,028,272
構築物	719,315	555,135	100,708	1,375,159	-	1,375,159
工具器具備品	1,604,079	5,367,334	11,121	6,982,535	-	6,982,535
現金及び預金	-	-	-	-	9,090,529	9,090,529
その他	3,716,705	6,459,094	2,532	10,178,332	290,121	10,468,453
帰属資産	31,903,903	26,047,051	7,207,502	65,158,457	9,380,650	74,539,108

注1 セグメントの区分方法

附属病院に係る情報、附属学校に係る情報、それ以外の情報に区分した。

注2 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	学 部 等	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	683,309	2,196,385	18,825	2,898,520	-	2,898,520
損益外減価償却相当額	693,020	43,437	79,379	815,838	-	815,838
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	32	-	-	32	-	32
損益外除売却差額相当額	47,896	-	-	47,896	-	47,896
引当外賞与増加見積額	7,119	4,319	1,232	12,671	-	12,671
引当外退職給付増加見積額	△58,467	50,303	19,788	11,624	-	11,624

注3 帰属資産のうち「法人共通」9,380,650千円は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金、有価証券でそれぞれ9,090,529千円、290,121千円である。

注4 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と15,741千円差額があるが、これは、国の予算積算額に加えて、人件費58,089千円、学長戦略経費によるプロジェクト経費10,553千円、その他35,578千円を計上し、予算積算額から学部等セグメントに係る業務費88,480千円を減額して計上したためである。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金2,011,892千円のうち、収益化額は1,994,092千円、17,799千円は資産の取得である。

注5 附属病院を除く運営費交付金収益は、学内のプロジェクト経費等に応じて配分している。

注6 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は附属病院で6,811千円、学部等で35,293千円である。

(20) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
学部等	572,922	1,168	現物寄附 47,559 千円(132 件)
附属病院	17,560	26	
附属学校	12,120	11	現物寄附 777 千円(3 件)
合 計	602,603	1,205	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	87,328	175,999	195,471	67,856
附属病院	89,931	69,503	72,139	87,294
附属学校	-	-	-	-
合 計	177,259	245,502	267,610	155,151

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	47,693	115,778	95,264	68,208
附属病院	-	72	72	-
附属学校	-	-	-	-
合 計	47,693	115,850	95,336	68,208

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部等	6,305	183,254	181,209	8,350
附属病院	-	14,696	14,696	-
附属学校	-	6	6	-
合 計	6,305	197,957	195,911	8,350

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 新学術領域研究	(1,500) 450	2	
科学研究費補助金 基盤研究(S)	(8,000) 2,400	1	
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(15,330) 4,599	8	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(20,835) 6,251	12	
科学研究費補助金 研究活動スタート支援	(2,300) 690	2	
科学研究費補助金 奨励研究	(3,636) -	8	
学術研究助成基金助成金 基盤研究(C)	(149,727) 49,026	201	
学術研究助成基金助成金 挑戦的萌芽研究	(19,237) 5,253	28	
学術研究助成基金助成金 若手研究(B)	(42,745) 14,310	53	
学術研究助成基金助成金(一部基金) 基盤研究(B)	(23,016) 4,980	21	
学術研究助成基金助成金(一部基金) 若手研究(A)	(9,725) 2,340	2	
厚生労働科学研究費補助金	(4,224) 1,476	7	
合 計	(300,277) 91,775	345	

注 当期受入は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	2,904	
普通預金	8,868,624	
定期預金	219,000	
合 計	9,090,529	

(未収附属病院収入)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	118,085	
国民健康保険団体連合会請求分	1,825,020	
社会保険診療報酬支払基金請求分	1,258,022	
その他	61,216	
合 計	3,262,344	

(未払金)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
固定資産に係る未払金	3,124,741	
物件費に係る未払金	1,758,890	
役員及び教職員退職給付	819,008	
その他	2,790	
合 計	5,705,430	

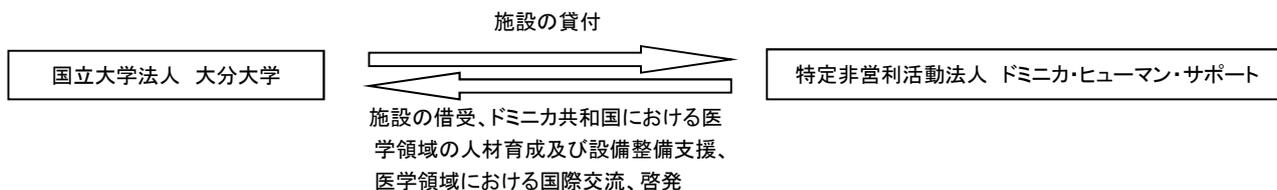
(26) 関連公益法人等

(26)-1 特定非営利活動法人 ドミニカ・ヒューマン・サポート

① 関連公益法人等の概要

名 称	特定非営利活動法人 ドミニカ・ヒューマン・サポート	
業務の概要	1. ドミニカ共和国における医学領域の人材育成支援に関する事業 2. ドミニカ共和国における医学領域の設備整備支援に関する事業 3. 医学領域における国際交流、啓発に関する事業 4. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 施設の貸借 2. ドミニカ共和国における医学領域の人材育成及び設備整備支援 3. 医学領域における国際交流、啓発	
役 職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事	森 宣	医学部教授
理事	三舟 求真	元副学長
理事	石松 義弘	
理事	竹下 正純	元医学部教授
理事	寺尾 英夫	元保健管理センター教授
理事	中山 晃一	
理事	脇坂 昌紀	元医学部准教授
理事	田上 秀一	
理事	藤田 康子	
理事	谷保 茂樹	
監事	松本 俊郎	医学部准教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位: 千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産増減額 F=D-E
289	-	289	108	501	△393	-	393	△393

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位: 千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		-
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
----- 企画競争・公募 -----		-
----- 競争性のない随意契約 -----		-

(単位: %)

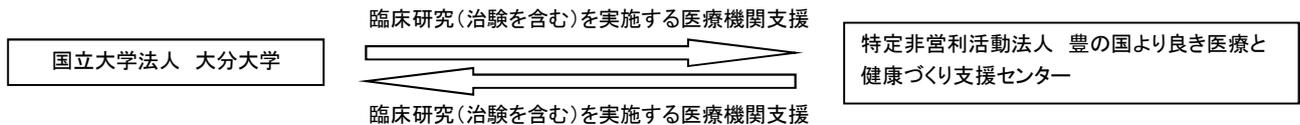
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 2 特定非営利活動法人 豊の国より良き医療と健康づくり支援センター

① 関連公益法人等の概要

名 称	特定非営利活動法人 豊の国より良き医療と健康づくり支援センター	
業務の概要	1. 臨床研究(治験を含む)へ参加するボランティアを支援する事業 2. 医療を支えるボランティア活動を支援する事業 3. 臨床研究(疫学研究等)受託事業 4. 臨床研究(治験を含む)を実施する医療機関を支援する事業 5. 臨床研究(治験を含む)の推進を支援する事業 6. 臨床研究(治験を含む)に係る人材を養成する事業 7. 臨床研究(治験を含む)審査委員会の設置および運営を支援する事業 8. 地域における医療の質の向上に向けた取り組みを支援する事業 9. 健康維持増進のための活動をする事業 10. その他、本会の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 臨床研究(治験を含む)を実施する医療機関の支援	
役 職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事	中野 重行	元医学部附属病院長
理事	森 照明	元医学部助教授
理事	野崎 公敏	
理事	植山 茂宏	
理事	天本 敏昭	
監事	篠原 三子雄	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産増減額 F=D-E
2,809	16	2,793	246	756	△ 510	-	510	△ 510

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		155 (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		-

※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

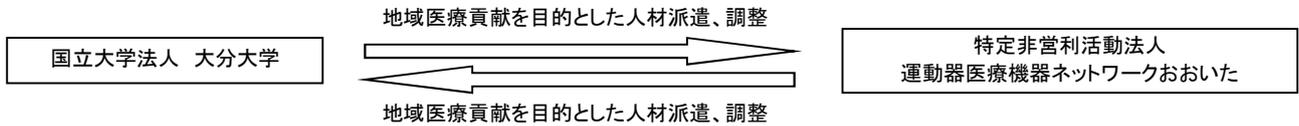
注)当該関連公益法人の決算時期との関係により、②~④については、平成26事業年度の内容を記載しています。

(26)－3 特定非営利活動法人 運動器医療ネットワークおおいた

① 関連公益法人等の概要

名 称	特定非営利活動法人 運動器医療ネットワークおおいた	
業務の概要	1. 地域運動器医療に関する研修会、講演、フォーラム及び講師派遣事業 2. 地域運動器医療に関する研究成果及び功績の公開事業の援助 3. 地域運動器医療に関する研究調査事業 4. 地域運動器医療に関する出版事業	
国立大学法人との関係	1. 地域医療貢献を目的とした人材派遣、調整	
役 職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事	津村 弘	医学部附属病院長
理事	片岡 昌志	福祉健康科学部設置室教授
理事	糸永 一郎	
理事	宮崎 正志	
理事	大久保 健作	
監事	藤川 陽祐	元医学部准教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位: 千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産増減額 F=D-E
6,045	-	6,045	2,150	1,649	501	501	-	501

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位: 千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		- (単位: %)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		-

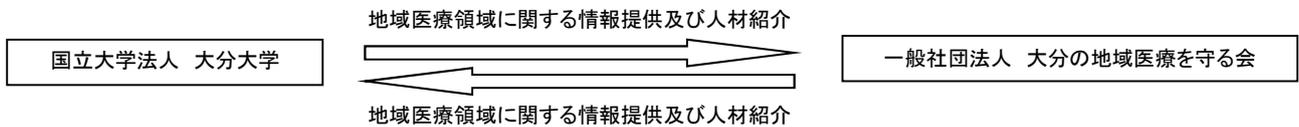
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 4 一般社団法人 大分の地域医療を守る会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 大分の地域医療を守る会	
業務の概要	1. 地域医療領域に関する講演会、研究会等の開催及び運営 2. 地域医療領域に関する情報提供及び人材紹介 3. 地域医療領域に関する機関誌及び学術図書等の発行 4. 地域医療領域に関する研究調査事業 5. 地域医療の関連諸団体との連携及び協力に関する事業 6. 地域医療を学ぶ学生、地域医療従事者へのキャリアパス形成支援事業 7. その他当法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 地域医療領域に関する情報提供及び人材紹介	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事	宮崎英士	医学部教授
理事	白石憲男	医学部教授
理事	阿部航	医学部准教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
0	-	0	3,675	-	3,675	-	△3,675	1,905	△1,769

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					G
3,760	-	3,760	-	3,760	-	3,760	1,990

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		- (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		-

※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。